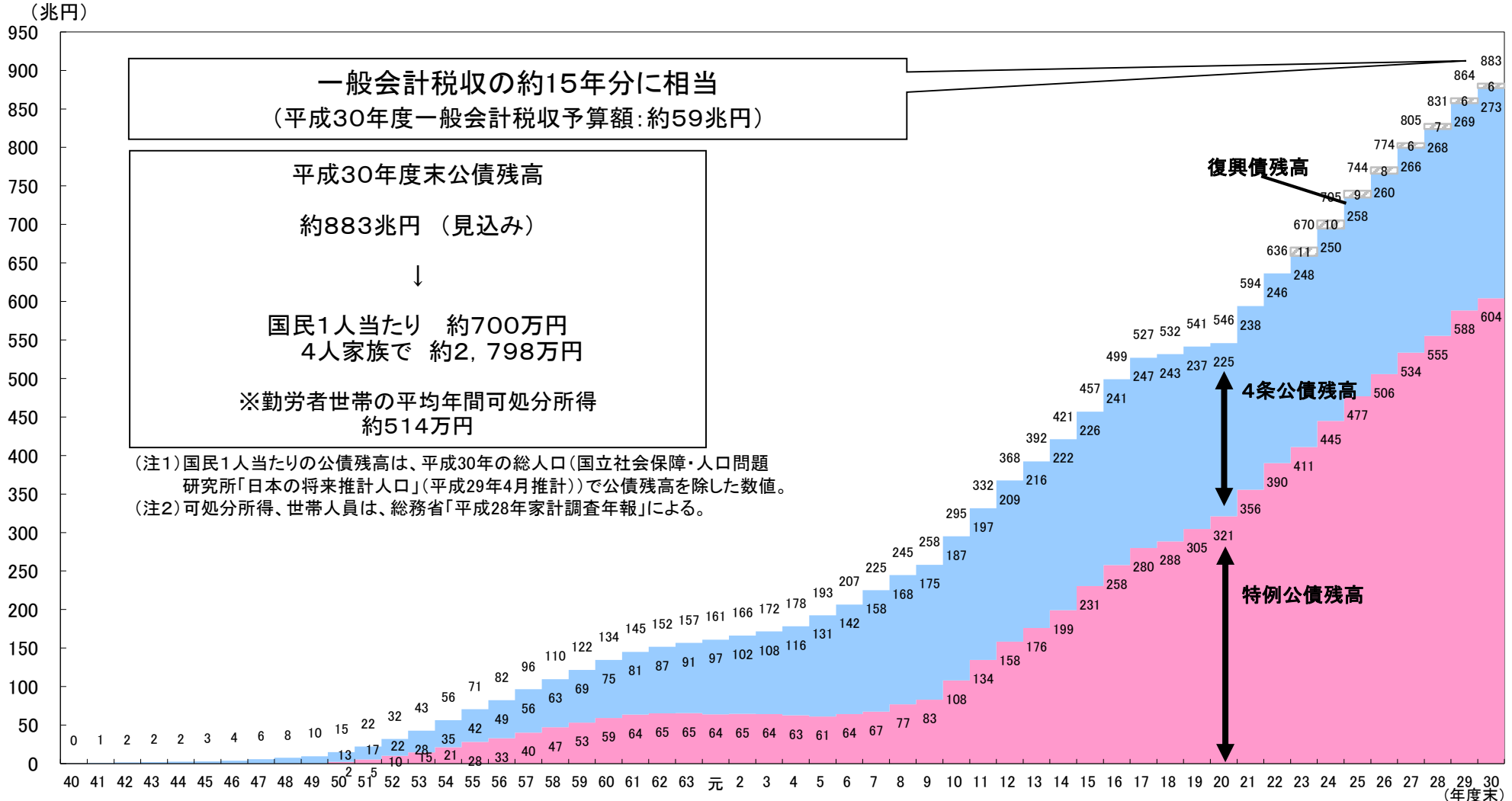


公債残高の累増

○ 我が国の普通国債残高(国の公債残高)は、年々増加の一途をたどっている。平成30年度末の普通国債残高は883兆円に上ると見込まれているが、これは**年収約15年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すことになる。**



一般会計税収の約15年分に相当
(平成30年度一般会計税収予算額:約59兆円)

平成30年度末公債残高
約883兆円 (見込み)

↓

国民1人当たり 約700万円
4人家族で 約2,798万円

※勤労者世帯の平均年間可処分所得
約514万円

(注1) 国民1人当たりの公債残高は、平成30年の総人口(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年4月推計))で公債残高を除いた数値。
(注2) 可処分所得、世帯人員は、総務省「平成28年家計調査年報」による。

(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成29年度末は補正後予算に基づく見込み、平成30年度末は予算に基づく見込み。
(注2) 特別公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債、臨時特別公債、減税特別公債及び年金特別公債を含む。
(注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)を公債残高に含めている(平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.0兆円、平成26年度末:8.3兆円、平成27年度末:5.9兆円、平成28年度末:6.7兆円、平成29年度末:6.4兆円、平成30年度末:5.8兆円)。
(注4) 平成30年度末の翌年度借換のための前倒借換限度額を除いた見込額は828兆円程度。